

この問題は、2021年度以降の一般入学試験をイメージするために作成したサンプルであり、実際に出題される問題とは異なります。  
(2020年7月 早稲田大学 政治経済学部)

# 総合問題

20XX年度

< Sample 120分間 >

## 注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～17ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
  - (1) 印刷されている受験番号が自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること
  - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/>	良い	<input type="radio"/>	悪い	<input type="radio"/>	悪い
マークを消す時	<input type="radio"/>	良い	<input type="radio"/>	悪い	<input type="radio"/>	悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
  - (1) 記述解答用紙の所定欄(2カ所)に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
  - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
  - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番 ⇒

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
9. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文章は大学における講義の一部である。それを読んで下記の問いに答えなさい。(45点)

今日は「一票の格差」について考えてみましょう。通常、議会の議員を選出する選挙では、選挙区ごとに議員定数が決められています。例えば、現在の衆議院議員総選挙の小選挙区選挙では、1つの選挙区から1人の議員が選出されます。1993年から94年にかけて行われた選挙制度改革前の衆議院選挙では、一つの選挙区からおおむね3人から5人の議員が選ばれる中選挙区制が長らくとられていました。ところで、二つの選挙区の議員定数が同じだとしても、有権者の数は同じではないのが普通です。その場合、これら2つの選挙区の間で、一票の価値に差があることになります。このとき、一票の価値に格差が存在する、あるいは単純に「一票の格差」が存在するといいます。そして、これら2つの選挙区の間で、有権者が少ない選挙区における一票の方が、それが多い選挙区における一票よりも重い、と表現します。

例えば、議員定数1人の選挙区AとBにおいて、Aに10,000人、Bに5,000人の有権者がいるとしましょう。このとき、Bにおける一票は、Aにおける一票よりも重くなります。なぜなら、Bに属する有権者は、有権者数が少ないにもかかわらず、Aに属する有権者と同じく1人の議員を議会に送り込めるからです。今度は、有権者数が10,000人である2つの地域CとDについて、Cの議員定数が1人、Dのそれが2人である場合を考えましょう。この場合、Cにおける一票はDにおける一票よりも軽くなります。なぜなら、Cに属する有権者は、有権者数が同じであるにもかかわらず、Dに属する有権者よりも少ない議員しか議会に送り込めないからです。

本日の講義では、まず、衆議院議員の選挙に注目し、1993年から94年の間に行われた選挙制度改革（以下では単に選挙制度改革と記す）との前後で一票の格差がどのように変化したかを確認しましょう。

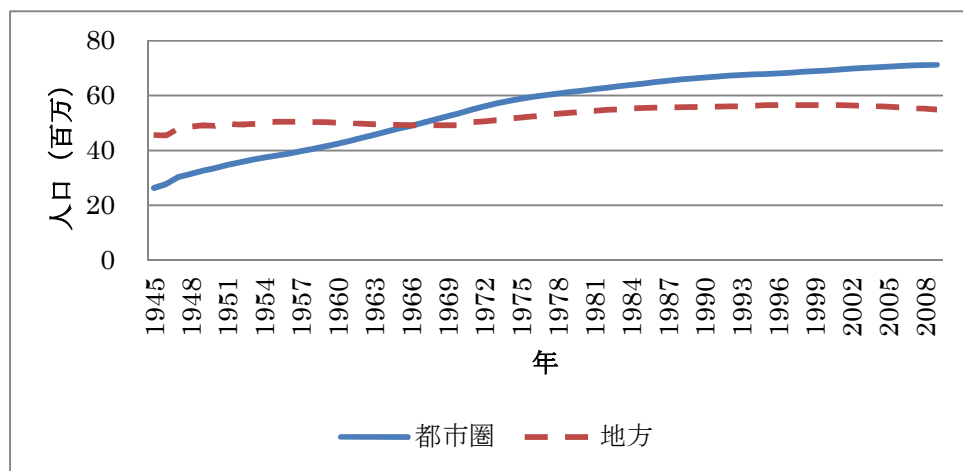


図1：都市圏と地方の人口の推移（資料：総務省「人口推計」）

日本では、人口調査に基づいて議員定数を定めています。この改革以前の衆議院選挙区定数は、終戦直後に当時の人口分布に基づいて決定された各選挙区の議員定数をもとに微調整されてきました。以下では、便宜上、東京都と埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県を都市圏、その他の道県を地方圏と呼ぶことにして、都道府県別データに基づいて分析します。ただし、ここでは、時間的な変化を容易に比較できるように、1972年に返還された沖縄県を分析に含めないことにします。図1は、都市圏と地方圏における人口の時間的な推移を示しています。

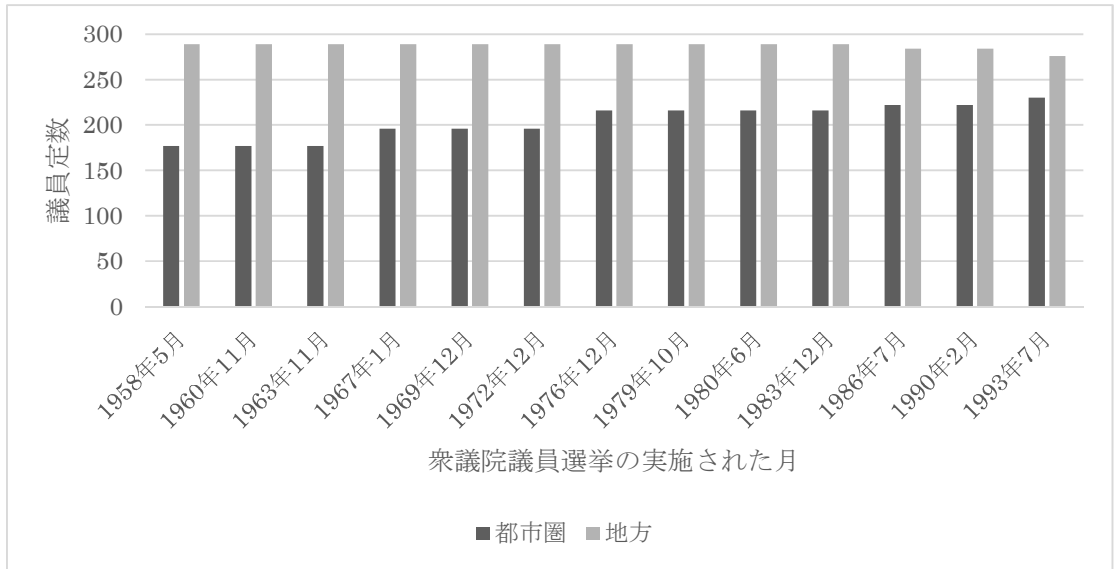


図 2：1993 年以前の都市圏と地方圏の衆議院中選挙区の議員定数の推移  
 (資料：総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」)

一方、図 2 は、都市圏と地方圏が、それぞれ有する衆議院中選挙区議員定数の時間的な推移を示しています。終戦直後では、地方圏の人口が都市圏の人口を上回っていました。このため、地方圏により多くの議員定数が配分されていました。その後、1967 年と 1976 年、1986 年、1993 年に議員定数が改定され、主に都市圏における議員定数が増やされました。図 1 と図 2 から、【 1 】がわかります。では、その結果、都市圏と地方圏で一票の価値がどのように変化したのか、見ていきましょう。

ここでは、ある選挙区における一票の価値を、その選挙区における人口 10 万人当たりの議員定数で測ることにします。この値が大きい選挙区ほど一票が重く、それが小さい選挙区ほど一票が軽いことを意味します。その時間的な推移が図 3 に示されています。図 3 から明らかなように、1994 年まで、一貫して、地方圏における一票は、都市圏における一票よりも重くなっていました。1967 年と 1976 年の議員定数の改定によって、多少は一票の格差が縮小されたものの、1986 年と 1993 年の改定では格差縮小の効果は小さいものに留まりました。

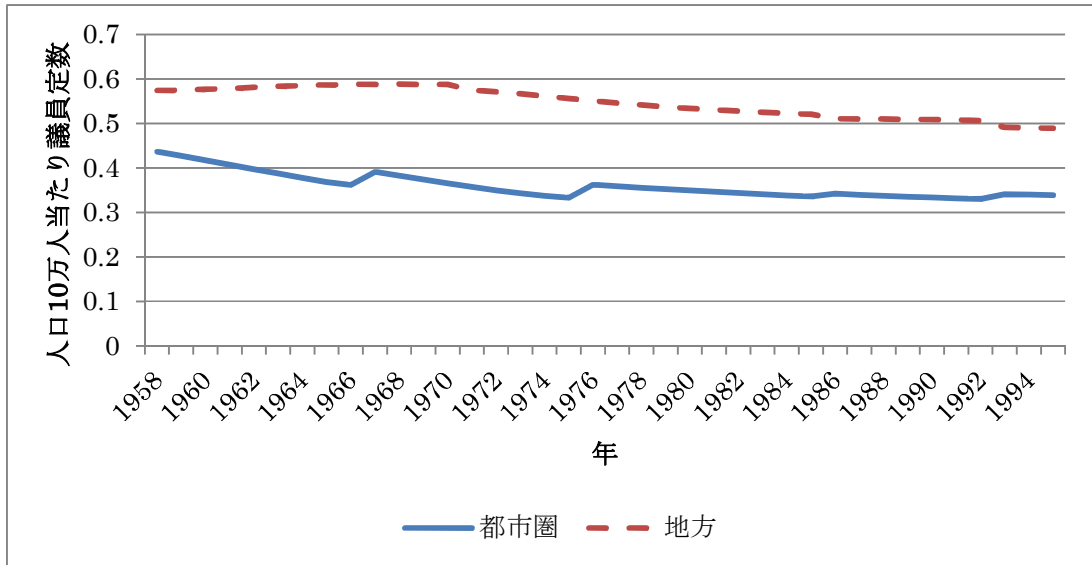


図3：都市圏・地方圏別人口10万人あたりの議員定数

(資料：総務省「人口推計」および「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」)

1993年までの議員定数の改定が小規模なものであったのに対し、1993年から94年に行われた選挙制度改革に伴う衆議院議員総選挙の議員定数の変更は大幅なものでした。この改革においては、種々の制度変更とともに、1990年代前半の人口分布に基づいて議員定数が見直され、1996年の選挙から新しい定数が適用されました。その結果、終戦直後の人口分布に基づいて微調整されるにとどまってきた議員定数の配分は大きく変わりました。

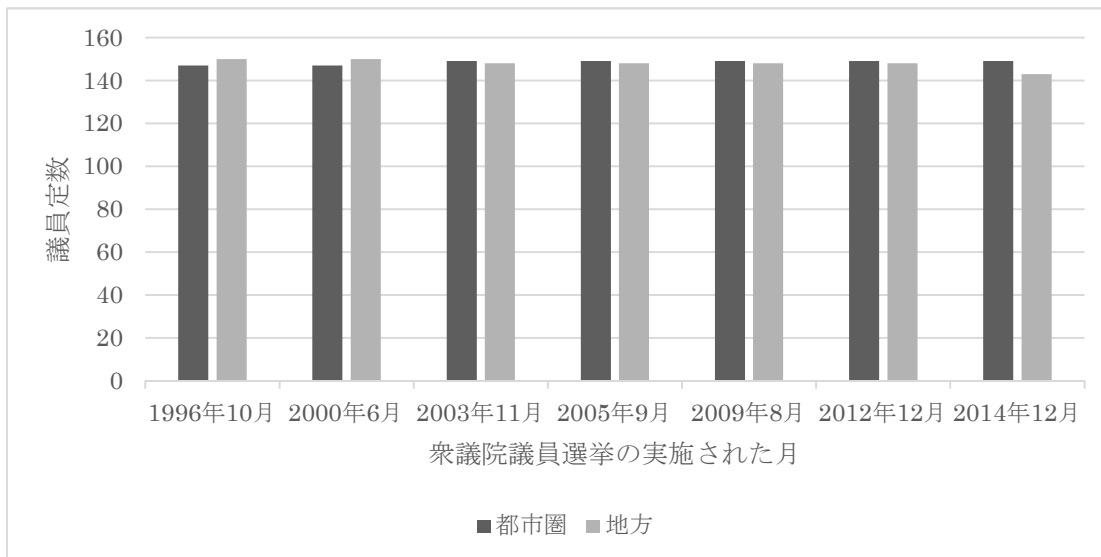


図4：都市圏・地方圏別衆議院小選挙区選出議員の議員定数の推移（1996年以降）

(資料：総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」)

図4は、新たな選挙制度において小選挙区から選出された衆議院議員が有する議員定数の時間的な推移を示しています。都市圏と地方圏の議員定数がほぼ同数になったことがわかります。2003年以降は、都市圏の議

員定数の方が地方圏のそれよりも多くなっています。では、この結果から、一票の格差が解消される方向に進んでいると結論できるでしょうか。

この点を確認するために、図 3 と同様に人口 10 万人あたりの議員定数を一票の価値とみなして、地方圏における一票の価値と都市圏におけるそれとの比を地方圏と都市圏の一票の格差と定義します。

$$\text{地方圏と都市圏の一票の格差} = \frac{\text{地方圏における一票の価値}}{\text{都市圏における一票の価値}}$$

図 5（出題のため非表示）は、地方圏と都市圏の一票の格差の時間的な推移を示しています。そこから明らかのように、選挙制度改革直後の改定においては、それ以前の改定に比して、地方圏と都市圏の一票の格差が大幅に縮まったと言えます。

次に、地方圏と都市圏という大雑把な区分ではなく、選挙区ごとに一票の価値を比較しましょう。表 1 は、おのおの選挙区における一票の価値に基づいて定義された、全選挙区にわたる一票の格差に関する指標の時間的な推移を示します。表中の下線部は、議員定数が改定された年をあらわします。表 1 に示された指標の 1 つである最大格差は、選挙区別にみた一票の価値の最大値と最小値の比で定義されます。

選挙年	最大格差	LH 指標
1947	1.76	0.041
1949	2.09	0.046
1952	2.56	0.069
1953	2.59	0.069
1955	2.68	0.076
1958	2.77	0.087
1960	3.02	0.098
1963	3.55	0.123
<u>1967</u>	<u>3.50</u>	<u>0.125</u>
1969	4.33	0.136
1972	4.99	0.146
<u>1976</u>	<u>3.50</u>	<u>0.128</u>
1979	3.87	0.131
1980	3.95	0.132
1983	4.41	0.138
<u>1986</u>	<u>2.92</u>	<u>0.129</u>
1990	3.18	0.141
<u>1993</u>	<u>2.82</u>	<u>0.131</u>
<u>1996</u>	<u>2.32</u>	<u>0.078</u>
2000	2.47	0.081

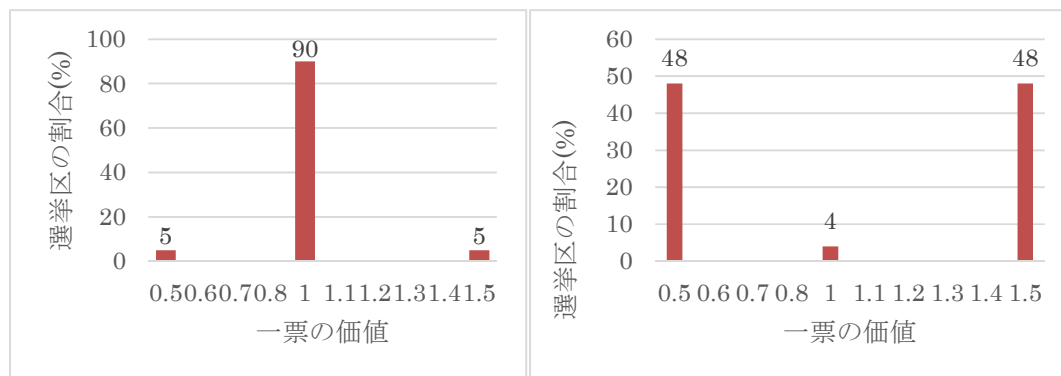
出典：Horiuchi and Saito (2003)

$$\text{最大格差} = \frac{\text{選挙区別一票の価値の最大値}}{\text{選挙区別一票の価値の最小値}}$$

この比は、ある選挙区選挙において発生した最大の格差をあらわします。例えば、1972 年における第 33 回衆議院議員総選挙の小選挙区選挙では、兵庫県第 5 区での一票が最も重く、千葉県第 1 区での一票が最も軽かったため、両者の価値の比 4.99 が最大格差となります。このことは、当該選挙区選挙において、一票の価値に最大で約 5 倍の差が生じたことを意味します。最大格差で見ると、選挙制度改革に伴う一票の格差解消の効果、すなわち、その施行前の 1993 年選挙から施行後の 1996 年選挙にかけての最大格差の減少は大きかったとは見えません。他方で、1986 年の改定は、最大格差を大きく引き下げました。

最大格差は、メディアや裁判所などで多用される、一票の格差に関する最も一般的な指標です。しかし、それでは捉えきれない格差があります。図 6 は、一票の価値に関する選挙区の架空の度数分布を示しています。横軸は、選挙区における一票の価値を、縦軸は、横軸に示された一票の価値を有する選挙区の数が全選挙区数に占める割合 (%) を示しています。(a) においては、一票が相対的に重い選挙区と軽い選挙区が、それぞれ 5% ずつ存在し、一票の価値が中程度で同じ値となる選挙区が残りの大多数を占めています。一方、(b) においては、一票の価値が中程度の選挙区が少数ある以外は、それが相対的に重い選挙区と軽い選挙区が、残りを二分していま

す。【 2 】。一方で、【 3 】。なぜなら、最大格差が、選挙区別の一票の価値の最大値と最小値のみで定義され、それら以外の一票の価値のあり方を全く反映しないためです。



(a)中央にほとんどの選挙区が集まっている場合 (b)多くの選挙区が両極端に集まっている場合

図 6：選挙区別一票の価値に関する 2 つの分布

このような最大格差の短所を克服するための指標も考案されています。その 1 つに Loosemore-Hanby (LH) 指標があります。この指標では、その選挙の時点で選挙区  $i$  に属する人口が全人口に占める比を  $p_i$ 、その選挙区の議員定数が全議員定数に占める比率を  $s_i$  とし、両者の差の絶対値  $|s_i - p_i|$  を計算します。そして、全選挙区についてそれらの絶対値を合計して、0.5 をかけたものが LH 指標となります。つまり、 $n$  個の選挙区があった場合、以下のように定義されます。

$$\text{LH 指標} = 0.5 \times (|s_1 - p_1| + |s_2 - p_2| + |s_3 - p_3| + \dots + |s_n - p_n|)$$

この定義式から分かるように、LH 指標は、一票の価値が最大ないし最小になる選挙区だけでなく、それら以外の選挙区における一票の価値も反映します。一票の格差が全く存在しない場合、つまり、人口の構成比と議員定数の構成比が等しい場合、LH 指標はゼロになります。逆に、一票の格差が大きくなるほど、つまり、人口の構成比と議員定数の構成比の乖離が大きくなるほど、LH 指標も大きくなります。

表 1 には、LH 指標も示されています。1976 年と 1986 年、1993 年における議員定数の改定では LH 指標の変化がわずかでした。これに対し、1996 年における改定では、LH 指標が大幅に低下したことがわかります。LH 指標は選挙区の数 ( $n$ ) によって値が変わり、 $n$  が増えると大きくなる傾向がありますので注意が必要ですが、1993 年選挙までは選挙区数は大きくは変化していません。他方 1996 年と 2000 年の選挙では小選挙区制の導入に伴い選挙区数は 300 と激増しました。しかし、それにもかかわらず LH 指標は大きく低下しています。さらに、1967 年における議員定数の改定では、LH 指標が上昇していました。その理由として、1967 年における改定においては、選挙区別にみた一票の価値の最大値と最小値の格差は縮まったものの、その他の選挙区における一票の価値に関しては【 4 】ことが考えられます。

それでは、一票の格差はどのような問題を引き起こすのでしょうか。その一つが憲法問題です。憲法は法の下の平等を保証しています。そのため、一票の格差違憲となる可能性が指摘されています。実際、一票の格差の存在が違憲状態に当たるとする判例もあります。そうした法律的な側面に加えて、一票の格差の存在が政府の経済政策を歪めることが問題であると主張する論者もいます。

一票の価値が重い地域からは、それが軽い地域に比べて、人口比よりも多くの議員が議会に送り込まれます。一票の価値の重い地域の議員の数が、一票の格差がない場合に比べて多くなり、彼（女）らが経済政策に与える影響が大きくなり、一票の価値の重い地域へ経済的利益がより多く配分される可能性があります。一票の格差が経済政策に影響を与えることは、本当にあるのでしょうか。

ここでは、以下のような仮説を検証しましょう。中央政府は、地域の経済活動を支えるために補助金を配分します。その際、相対的に多くの議員定数を有する地域ほど、政権政党に重視される傾向があると予想できます。なぜなら、議会における議席数が多いほど、議決に大きな影響力を持つからです。このため、政権政党は、相対的に議員定数が多い地域からの支持を得るために、そこに多くの補助金を配分しようとするかもしれません。

この仮説を検証するために、中央政府から各地域への補助金の1つである国庫支出金に注目します。図7は、都道府県別の1990年のデータに基づき、横軸に人口10万人あたりの議員定数、縦軸に人口1人あたりの国庫支出金の額（単位：千円）を取った散布図を示しています。図7から、一票の価値が重い都道府県ほど、人口1人あたり国庫支出金の額も多くなる傾向があることがわかります。つまり、一票の価値が重い地域ほど、多くの補助金を受け取っている、という仮説を支持する証拠が得られたことになります。

ただし、図7だけから、「一票の格差が、補助金の格差を生み出す」という因果関係を導くのは早計です。そのような因果関係とは別に、次のような説明も成り立つからです。一票の価値が軽い都道府県は、もともと人口が多いので税金も多く、そのおかげで中央政府からの補助金に頼る必要性が高くありません。他方で、一票が重い都道府県は、人口が少なく税金も少ないことから、中央政府からの補助金に頼らざるを得ません。つまり、一票の格差ではなく、社会・経済的背景の違いが1人あたり国庫補助金額の違いに影響を及ぼしており、その結果、図7のような関係が観察できるのかもしれないのです。したがって、一票の格差が国庫支出金に影響を及ぼすという結論を導くためには、単に相関関係の存在を示すだけでなく、相関関係を因果関係と捉えることを正当化する論拠を示さなければならないのです。

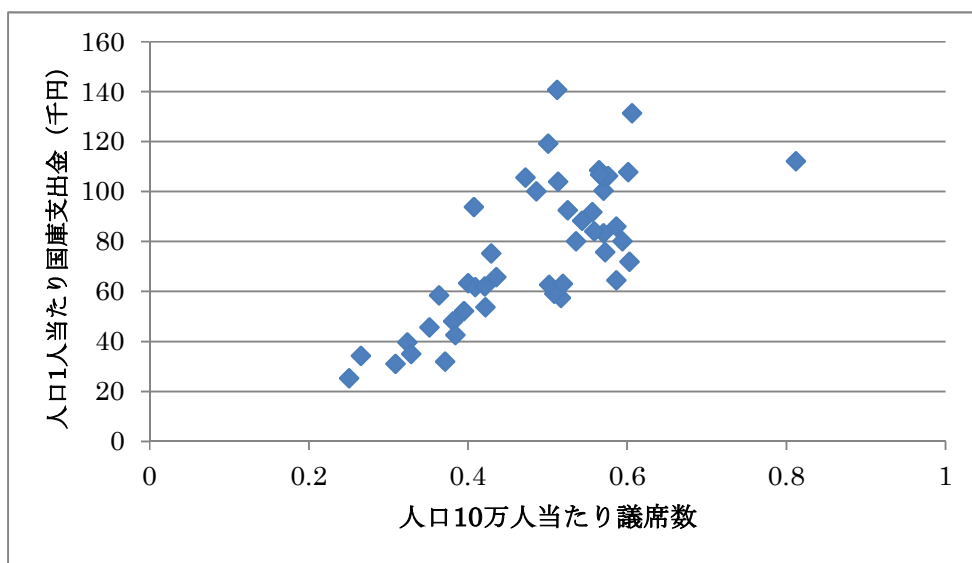


図7：有権者10万人あたりの議員定数と1人あたりの国庫支出金の関係（1990年）

（資料：総務省「人口推計」、総務省「地方財政状況調査」および「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」）

一票の格差が補助金額の違いに与える影響をより正確に測ろうとする試みも行われています。わが国の衆議院議員小選挙区選挙では、1996年の選挙以降、一票の格差が縮まりました。もともと一票が重かった地域ではそれが軽くなるように、一票が軽かった地域ではそれが重くなるように、議員定数が改定されたのです。そこに着目して、地域ごとに生じた一票の価値の変化がそれぞれの地域に配分された補助金額の変化に与えた影響を検証する研究などがそれにあたります。そこでは、同じ地域の中で選挙制度改革前後に補助金額がどう変化しているかを見ているため、①選挙制度改革の結果変化した一票の重み以外の要因が補助金額の変化に与えた影響を取り除くことができます。この分析手法を用いた研究でも、一票の価値が軽くなった地域では、そうではない地域よりも、1人当たり国庫補助金が減少したことが示されています。この結果は、一票の格差が経済政策に影響を与える1つの証拠とみなせます。

参考文献：

Yusaku Horiuchi and Jun Saito, "Reapportionment and Redistribution: Consequences of Electoral Reform in Japan," *American Journal of Political Science*, 2003, vol. 47, no. 4, pp. 669-682.



問1 図5として最も適しているものを、以下の(イ)～(へ)の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。ただし、すべての図において、縦軸は地方圏と都市圏の一票の格差、横軸は年を表す。



問2 文中の【 1 】に入る文章として最も適切なものを、以下の(イ)～(ホ)から1つ選択し、マーク解答用紙にマークせよ。

- (イ) 都市圏に対して地方圏の人口が多くなったのに対して、都市圏と地方圏における議員定数の配分はほぼ変わらなかったこと
- (ロ) 地方圏に対して都市圏の人口が多くなったのに対して、都市圏における議員定数の増加が小幅にとどまったこと
- (ハ) 都市圏と地方圏との人口比が大きく変わらなかったため、都市圏と地方圏の議員定数の配分はほぼ変わらなかったこと
- (ニ) 地方圏に対する都市圏の人口比の変化と同じになるように、地方圏に対する都市圏の議員定数の配分比が修正されてきたこと
- (ホ) 地方圏に対する都市圏の人口比の変化を上回るように、地方圏に対する都市圏の議員定数の配分比が修正されてきたこと

**問3** 文中の【 2 】に入る文章として最も適切なものを以下の(イ)～(ハ)から、【 3 】に入る文章として最も適切なものを以下の(ニ)～(ヘ)から1つ選択し、マーク解答用紙にマークせよ。

- (イ) (a)と(b)では全く状況が異なり、一票の価値が中央値よりも低い選挙区の割合は、明らかに(a)の方が大きく、一票の格差がより深刻であると言えます
- (ロ) (a)と(b)では全く状況が異なり、一票の価値が中央値よりも低い選挙区の割合は、明らかに(b)の方が大きいと言えます
- (ハ) (a)と(b)では一票の価値の分布に差はないため、一票の格差の深刻度は同程度であると判断するべきです
- (ニ) 一票の格差の指標である最大格差は、(a)の方が一票の格差は大きくなります
- (ホ) 一票の格差の指標である最大格差は、(b)の方が一票の格差は大きくなります
- (ヘ) 一票の格差の指標である最大格差は、(a)と(b)では同じ値を示すこととなります

**問4** 文中の【 4 】に入る適切な文章として最も適切なものを以下の(イ)～(ホ)から1つ選択し、マーク解答用紙にマークせよ。

- (イ) 格差が変化しなかった
- (ロ) 格差が縮小した
- (ハ) 格差が増大した
- (ニ) LH指標の計算に含まれていない
- (ホ) LH指標の計算に新たに含まれた

**問5** 下線部(1)において取り除くべきではない要因を、以下の(イ)～(ヘ)から1つ選択し、マーク解答用紙にマークせよ。

- (イ) その地域の人口
- (ロ) その地域の文化
- (ハ) その地域の産業構造
- (ニ) その地域から選出される議員数
- (ホ) その地域の経済成長
- (ヘ) その地域の税収

**問6** この日の講義の最後において、「以上の理由から一票の格差を無くすことが大切です。」と講師が述べたとする。それに対する反論を、理由を1つ述べたうえで、記述解答用紙に書きなさい。ただし、論述の最後は「以上の理由から、一票の格差の行き過ぎた是正にも問題がある。」であるとする。

**II** Read this article and answer the questions below. (40 点)

Many international organizations, most notably the United Nations, through its Development Programme (UNDP), offer humanitarian aid to developing countries. Deciding on a policy for distributing aid involves a number of difficult questions, both philosophical and practical. What is the purpose of providing aid to developing countries? How should any aid-providing organization assess whether the policy has been a success or a failure? Given limited resources, what justifies the priorities by which some countries are to receive a large amount of aid while others are not? Is there any reason to believe that aid should not be provided to certain developing countries?

In the past, standards for measuring the varying levels of development across countries were such economic statistics as the Gross National Product (GNP) and the Gross National Income (GNI). [ A ]

In recent years, however, it has become widely accepted that those typical economic indicators fail to capture a number of important aspects of human life that international organizations should take into account when making decisions about humanitarian aid. Rather than focusing on purely economic output, an alternative view pays attention to, for example, life expectancy, infant mortality rates, educational opportunity, political liberty, and gender equality. This view is closely associated with a theoretical framework called “the capability approach,” which gained ground initially in welfare economics and has done so more recently in political theory. Amartya Sen and Martha Nussbaum are regarded as two key figures who have contributed to its elaboration and sophistication.

At the core of the capability approach lie two interrelated normative claims. The first claim is a moral one: Of utmost importance is individual freedom to achieve well-being. The second claim is that that freedom must be understood in terms of “capabilities,” which are generally thought of as opportunities to do and be what each individual has reason to value. They include, for example, opportunities to be nourished, to be educated, to travel, and to enjoy supportive social relationships. According to proponents of the capability approach like Sen and Nussbaum, a high GNP/GNI score does not necessarily mean that people living in the country are free or gifted with capabilities. South Africa is a good example: The country used to rank at the top amongst developing countries in many economic indicators but, under apartheid, the majority of its population was long deprived of even the most fundamental rights and of opportunities to receive decent healthcare or advanced education, and thus generally to pursue a good quality of life.

As an alternative to conventional economic figures, the capability approach has helped to construct a multidimensional measurement, the so-called Human Development Index (HDI), which the UNDP now uses in administering its aid policies. Specifically, the HDI focuses on three elements of human welfare: enjoying a long and healthy life, being able to gain knowledge, and having a decent standard of living. Those three elements are then measured by life expectancy at birth, years of schooling, and GNI per capita, respectively. By combining and aggregating these measurements through a certain calculation procedure, the HDI enables observers to rank the development levels of countries from 0 (the lowest) to 1 (the highest). In the 2019 HDI report, for example, Norway was the most “developed” country in the world, achieving a score of 0.954, followed by Switzerland, with

a score of 0.946. Some of the lowest scores recorded were around 0.380.

There is no doubt that the capability approach has brought about a major change in the ways in which we think about development. That, in turn, has influenced the ways in which international organizations set priorities in planning and implementing their policies regarding humanitarian aid. As for what constitutes development, it has become difficult to discuss the benefits of aid in merely material terms. Building [ B ], for example, may result in an immediate expansion of industrial production and domestic consumption. Aid-providing organizations, however, may not favor such projects, because they are not likely to contribute as much to the kind of development thought to lead to improved capabilities as will the opening of new [ C ].

In addition, aid projects that come with purely material gains are often controversial in that those gains tend to be concentrated in the hands of a few, while the majority of the population may not benefit at all. This concern leads further to a question of vast political significance: Should aid-providing organizations such as the United Nations intervene so that the allocation of benefits from aid will be effective and fair? Suppose the United Nations has reason to believe that the governing elite in a particular aid-receiving country is using aid resources not for the collective benefit but for private interests. In such a situation, those sympathetic to the capability approach may demand that [ D ].

Beyond the issues of development and international aid, the capability approach has also influenced the ways in which we think about equality. According to the capability approach, different people need different amounts of resources to enjoy life. For example, those whose legs are disabled require greater resources than the nondisabled to move around—they may, for example, need to use a wheelchair on a daily basis, requiring an environment where slopes and elevators are readily available for accessing office buildings, parks, transportation, and so on. It quickly becomes clear that having resources shared equally between the disabled and nondisabled [ E ] equality between them in opportunities for an enjoyable life. Proponents of the capability approach demand that the government play an active role in fostering genuine equality.

One might suppose that any criteria for evaluating the quality of human life should include the measurement of what people themselves feel—in this case, whether they feel happy and how satisfied they are. The capability approach, however, is at odds with the claim that psychological aspects such as feeling happy and being satisfied are crucial in the evaluation of people's well-being. Lifestyles are not always structured by choice; more often than not, they are determined by the expectations of others. For example, children are known to model their hopes in line with their parents' expectations. In some cultures, women are neither encouraged to study hard nor expected to work outside of their household. It is also well documented that, in the past, slaves expressed satisfaction with their living conditions simply because they were accustomed to being treated as slaves. Those are examples of what are often called "adaptive preferences." If individuals seek to satisfy their desires in accordance with what is expected of them in a given environment, a survey asking questions like "Are you happy?" and "How satisfied are you?" will not generate useful information about their quality of life. This explains why the capability approach focuses on

[ F ] features of human life, including life expectancy and years of schooling.

Discussing adaptive preferences may become a source of contention when international organizations try to make decisions on humanitarian aid policies. So-called “cultural relativists” emphasize that lifestyles and values in each society reflect history and traditions and that cultures are bound to vary from society to society. For cultural relativists, to uphold such diversity is a matter of principle. [ G ] Cultural relativists, it follows, are critical of the capability approach that now has a significant influence on the aid policies of international organizations. They see this approach as imposing a particular set of Western values upon non-Western developing countries, including the importance of education, political liberty, and gender equality.

Proponents of the capability approach do not deny that each society has a culture of its own. However, they do not accept the claim that upholding cultural diversity is of the utmost moral importance. According to the capability approach, as Amartya Sen notes in his article “Elements of a Theory of Human Rights,”\* every person in the world has human rights, regardless of citizenship or locally legislated rules. Such a view leads proponents of the capability approach to argue, in opposition to cultural relativism, that attempts can and should be made to change even long-standing values, if these violate human rights. Further, proponents of the capability approach flatly reject the assertion above that “rights” belong to a society or any other form of collective entity. They regard individuals as the holders of rights and firmly believe that all individuals should exercise their informed and genuinely free choice to develop their potential.

What, then, justifies the role of international organizations? Why, in particular, are these organizations justified to use their aid policies for the improvement of human rights in the world? Sen clarifies this point when he suggests that the idea of human rights must include the need for us to think about what we can reasonably do to secure the rights of others. International organizations, if they are to promote human rights, must establish effective means by which they can protect those rights. This explains why proponents of the capability approach urge international organizations such as the United Nations to take seriously the question of lifestyles and values in developing countries.

1. Choose the most suitable order of sentences from those below to fill in blank space [ A ].
  - (a) For example, if the GNP/GNI of a particular aid-receiving country increased because of the aid provided, it was taken for granted that the policy had contributed successfully to the country’s development.
  - (b) If, on the other hand, the GNP/GNI did not increase, that fact often led observers to conclude that the policy must have gone wrong at either the planning or implementation stage.
  - (c) The GNP/GNI approach also made it easy for aid-providing organizations to judge the performance of their aid policies.
  - (d) These indices reflected how wealthy or poor each country was, thus enabling observers to compare the development of one country with that of any other in an uncomplicated manner.

2. Choose the least suitable answer from those below to complete the following sentence.

In view of the writer's argument, we can reasonably conclude that,

- (a) although South Africa is given as the most clear-cut example of a country whose rankings in terms of HDI and economic indicators do not match, many other countries are likely to be revealed as the same.
  - (b) because the capability approach emphasizes that the notion of development should include diverse aspects of human life, its proponents tend to reject comparisons between the development of one country and that of any other.
  - (c) despite the abstract nature of its original normative messages, it would be wrong to criticize the capability approach for having failed to influence in concrete ways the making and implementing of the UNDP's humanitarian aid policy.
  - (d) while preferring the HDI to the standard economic indicators, Sen and Nussbaum would probably admit that this new index does not measure all the important aspects of human development, such as political liberty and gender equality.
3. Choose the most suitable answer from those below to fill in blank spaces [ B ] and [ C ] respectively.
- (a) concepts and visions
  - (b) gates and boundaries
  - (c) highways and bridges
  - (d) letters and books
  - (e) prisons and jails
  - (f) schools and hospitals
4. Choose the least suitable answer from those below to fill in blank space [ D ].
- (a) other countries replace international organizations for the provision of aid to that country
  - (b) the aid be suspended until the government in that country promises to change its pattern of allocating benefits
  - (c) the governing elite in that country improve accountability for the needs of the population
  - (d) the United Nations consider the option of withdrawing aid from that country
5. Choose the most suitable answer from those below to fill in blank space [ E ].
- (a) does not ensure
  - (b) gets closer to

- (c) is based on
  - (d) most often secures
  - (e) need not prevent
6. Choose the most suitable answer from those below to fill in blank space [ F ].
- (a) noneconomic
  - (b) nonenvironmental
  - (c) nonmaterial
  - (d) nonpsychological
  - (e) nontheoretical
7. Blank space [ G ] should contain two sentences in which cultural relativists' arguments are summarized. Write a suitable passage in Japanese on your written answer sheet, using no more than 80 characters (kanji and kana).



**III** Read the statement below and write a paragraph giving at least two reasons why you agree or disagree with it.  
Write your answer in English in the space provided on your written answer sheet. (15 点)

“Print media will disappear from the world.”

[ 以下余白 ]